

古河電気工業(株) アナリスト・機関投資家向け説明会 質疑応答録(要旨)

日時：2025年5月13日(火) 17:30-18:15

内容：2024年度決算

説明者：取締役兼執行役員常務 財務本部長 青島 弘治

Q：情報通信ソリューション事業について、市場や情報、関税影響も含めてどのように捉えているか教えてほしい。

A：北米市場は、BEAD プログラムは 25 年度末までには本格的開始は見込めないかもしれないが、ハイパースケールデータセンタ建設が牽引し回復基調。当社がターゲットとしている Tier2,3 のダークファイバプロバイダもデータセンタ向けビジネスに注力しており、BEAD プログラムが遅れても足元のデータセンタ向け製品/ソリューションでの成長が可能と考えている。

当社のデータセンタ向け製品としては主にローラブルリボンケーブル、MT フェルル、DFB レーザチップがあり、これらの受注が 24 年度 Q4 の黒字化につながっており、25 年度も利益貢献する。

関税影響については、25 年度予想には織り込んでいないが、米国で製造する製品について米国外からの原材料等の輸入によるコスト増加の影響がある。基本的には価格転嫁や米国内での材料調達で対応する方針で、既に顧客との交渉も始めている。

Q：自動車部品・電池事業への米国関税影響はどのくらいか？また、情報通信ソリューション事業も含めて、価格転嫁の交渉状況について教えてほしい。

A：自動車部品事業については、東南アジアやメキシコで生産した製品の米国経由での販売に関して関税負担が生じる。金額規模については現在試算中であるが、状況も変化しておりブレが大きくなる可能性があるため、現時点での回答は控えさせていただきたい。

両事業とも、現在、各顧客との価格転嫁交渉を進めている段階であるため、個別の状況については控えさせていただくが、多くのお客様に協議に応じていただいている。

Q：情報通信ソリューション事業に関し、(株)白山、古河ファイテルオプティカルコンポーネンツ(株)の 24 年度の着地と 25 年度への業績織り込みがどのくらいか教えてほしい。

A：個社の業績は開示しない方針なので、ご理解いただきたい。

(株)白山については、24 年度は Q4 のみ連結。情報通信ソリューション事業の前回予想からの上振れ分の内訳が織り込みリスクの未発現と連結範囲の異動であるため、それを参考にさせていただきたい。

古河ファイテルオプティカルコンポーネンツ(株)は 25 年度からの連結である。23 年度の赤字額よりも 24 年度は改善してきており、25 年度はさらなる改善を想定している。

Q：情報通信ソリューション事業について、各事業での収益改善状況を、マーケットやシェアの状況も含めて教えてほしい。

A：ファイバ・ケーブル事業においては、ローラブルリボンケーブルなどデータセンタ向け製品の需要が伸びており、新規連結効果もある。また、新ブランド「Lightera」でのグローバル運営体制による損益改善効果も見込んでいる。

ファイテル製品事業については、データセンタ向けの DFB レーザチップの需要が旺盛で、現在、増産投資（25 年度に 23 年度比で製造能力 5 倍以上）の途上。25 年度はこの効果も出てくるので 24 年度からかなり改

善する見込み。

いずれの事業も、成長するデータセンタマーケットでシェアを伸ばすことを予想に織り込んでいる。

Q：機能製品事業について、24年度営業利益の着地が前回予想から10億円下振れたのはなぜか？

25年度は増収増益となっているが、新工場での増産が始まる半導体製造用テープ以外に何が増えるのか？

A：24年度はエレクトロニクス市場の回復がQ3時予想よりも弱く、銅箔及び半導体製造用テープの当該市場向け汎用品がやや下振れした。

25年度売上は、連結消去等の影響を除くと前年比で実質200億円の増加で、増加分は機能製品事業内の4つの事業でほぼ均等である。いずれもデータセンタ向けの製品が伸びる。例えば、半導体製造用テープは、三重第2工場の立ち上がりや先端プロセス向け製品を増やすことでの伸びを見込んでいる（三重第2工場は先端プロセス向け製品も製造可能）。

Q：地域別のファイバ数量の変化（23年度→24年度、24年度→25年度）を教えてください。

また、データセンタ向け需要の捕捉状況を把握するための定量的な指標を何か示せるか？

需要の拡大に伴い、生産能力が制約にはならないか？以前問題のあった米国での生産性に課題はないか？

A：地域別のファイバ数量の変化は以下の通り。

	23年度→24年度	24年度→25年度
全体	+1割	+6割
北米	+2割	+5割
中南米	▲3割	+2割
EMEA	▲1割	+3割

データセンタ向け製品に関する定量的情報については現在整理しているところであり、今後お示していきたい。米国拠点の操業状況は上がってきているが、生産性に問題は起きていない。従業員の採用、教育も順調に進んでおり、現時点で特段の課題は認識していない。

Q：機能製品事業について、生産能力上限とのギャップから上方弾力性が厳しいのではないか？

A：半導体製造用テープについては、25年度から三重第2工場が稼働し、現在の2工場から3工場体制となるため、増産のキャパシティは十分ある。

サーマル製品について、空冷品は既に増産投資が完了している。24年度はフルキャパシティに近いもののまだ多少の余裕があるので25年度の増産余地はある。また、水冷品の設備投資を行っており、26年度後半から立ち上がる見込み。

メモリーディスク（HDD用アルミブランク材）は現状の設備で増産対応が可能である。

銅箔については、汎用品から高機能品へシフトするにあたり、もう少し設備投資が必要になるため、適切に判断し実行していく。

以上